

有料老人ホーム重要事項説明書

		記入年月日	令和3年7月1日
記入者名	竹田 茂人	所属・職名	管理者

※サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について（平成23年10月7日付厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡）」の別紙4の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙4の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人 / 法人	
	※法人の場合、その種類 介 護 事 業	
名称	(ふりがな) ゆうげんがいしゃ じかん 有限会社 時館	
事業主体の主たる事務所の所在地	〒064-0914	札幌市中央区南14条西15丁目2-6
事業主体の連絡先	電話番号	011-530-6300
	FAX番号	011-530-6301
	ホームページアドレス	なし あり : http://aial-jikan.com
事業主体の代表者の氏名及び職名	氏名	大野 和弘
	職名	代表取締役
事業主体の設立年月日	昭和61年11月20日	
主な実施事業	※別添1（別の実施する介護サービス一覧表）	

2. 施設概要
(住まいの概要)

名称	(ふりがな)しにあほ一む あいある まるやま シニアホーム あいある 円山	
所在地	〒064-0912	
	札幌市中央区北1条西24丁目1-25	
主な利用交通手段	最寄駅	円山公園駅
	交通手段と所用時間	地下鉄 円山公園駅 後徒歩5分
連絡先	電話番号	011-676-4551
	FAX番号	011-676-4676
	ホームページアドレス	なし あり : http:// aial-jikan.com
管理者	氏名	竹田 茂人
	職名	管理者
建物の竣工日		平成23年11月15日
有料老人ホーム事業の開始日		平成30年8月1日

(類型) 【表示事項】

1 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
③ 住宅型		
4 健康型		
1 又は 2 に該 当する 場合	介護保険事業所番号	
	指定した自治体名	
	事業所の指定日	平成30年 8月 1日
	指定の更新年月日 (直近)	年 月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	739.73㎡				
	所有関係	① 事業者が自ら所有する土地				
		② 事業者が賃借する土地				
		抵当権の有無	① あり 2 なし			
		契約期間	1 あり (平成23年11月15日～平成43年11月14日) 2 なし			
	契約の自動更新	1 あり 2 なし				
建物	延床面積	全体	2472.39㎡			
		うち、老人ホーム部分	㎡			
	耐火構造	① 耐火建築物 2 準耐火建築物 3 その他				
	構造	① 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他 ()				
	所有関係	1 事業者が自ら所有する建物				
② 事業者が賃借する建物						
抵当権の設定		1 あり 2 なし				
契約期間		1 あり (平成23年11月15日～平成43年11月14日) 2 なし				
	契約の自動更新	1 あり ② なし				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	① 全室個室				
		2 相部屋あり				
		最少				
		最大				
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※
	タイプ1	有/無	有/無	10.88㎡	2	一般居室個室
	タイプ2	有/無	有/無			一般居室個室
	タイプ3	有/無	有/無			一般居室個室
	タイプ4	有/無	有/無			一般居室個室
	タイプ5	有/無	有/無			
	タイプ6	有/無	有/無			
	タイプ7	有/無	有/無			
タイプ8	有/無	有/無				
タイプ9	有/無	有/無				
タイプ10	有/無	有/無				
※ 「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入						
共用施設	共用便所における便房	3ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	0ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房	2ヶ所		
共用施設	共用便所における便房	3ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	0ヶ所		

			うち車椅子等の対応が可能な便房	2ヶ所
廊下幅	片廊下			
	中廊下		m	
共用浴室	1ヶ所	個室		1ヶ所
		大浴場		0ヶ所
共用浴室における介護浴槽	1ヶ所 ヶ所	チェアー浴		0ヶ所
		リフト浴		0ヶ所
		ストレッチャー浴		0ヶ所
		その他 ()		0ヶ所
食堂	① あり 2 なし			
入居者や家族が利用できる調理設備	1 あり ② なし			
エレベーター	① あり (車椅子対応) 2 あり (ストレッチャー対応) 3 あり (上記1・2に該当しない) 4 なし			
消防用設備等	消火器	① あり 2 なし		
	自動火災報知設備	① あり 2 なし		
	スプリンクラー	① あり 2 なし		
	防火管理者	① あり 2 なし		
	防災計画	① あり 2 なし		
その他				

4. サービスの内容
(全体の方針)

運営に関する方針	安心・安全に配慮し、地域に密着した運営
サービスの提供内容に関する特色	ご利用者様の個々の生活を尊重し、一人ひとりの自立した活動の支援に全力で取り組みます。
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	1 自ら実施 ② 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	個別機能訓練加算	1 あり 2 なし	
	夜間看護体制加算	1 あり 2 なし	
	医療機関連携加算	1 あり 2 なし	
	看取り介護加算	1 あり 2 なし	
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1 あり 2 なし
		(Ⅱ)	1 あり 2 なし
	サービス提供体制強化加算	(Ⅰ)イ	1 あり 2 なし
		(Ⅰ)ロ	1 あり 2 なし
(Ⅱ)		1 あり 2 なし	
(Ⅲ)		1 あり 2 なし	
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率) : 1	
	2 なし	1 あり 2 なし	

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可	① 救急車の手配 2 入退院の付き添い 3 通院介助 4 その他 ()	
協力医療機関	1	名称 (医) 慈昂会 昂希内科クリニック
		住所 札幌市中央区北3条西24丁目3-1
		診療科目 主に内科
		協力内容 訪問診療 緊急対応
	2	名称 いちご薬局
		住所
協力歯科医療機関	名称 山麓通り歯科診療所	住所 札幌市中央区南18条西17丁目2-24
		協力内容 訪問歯科

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可	1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()	
判断基準の内容		
手続きの内容		
追加的費用の有無	1 あり 2 なし	
居室利用権の取扱い		
前払金償却の調整の有無	1 あり 2 なし	
従前の居室との使用の変更	面積の増減	1 あり 2 なし
	便所の変更	1 あり 2 なし
	浴室の変更	1 あり 2 なし
	洗面所の変更	1 あり 2 なし
	台所の変更	1 あり 2 なし
	その他の変更	1 あり (変更内容) 2 なし

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	① あり 2 なし
	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
留意事項		
契約の解除の内容	契約書第13条から15条	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	第15条
	解約予告期間	6ヶ月
入居者から解約予告期間	1ヶ月	
体験入居の内容	① あり (内容: 1泊3,000円 税別 ※3食含む) 2 なし	
入居定員	2 人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません)

(職員別の職員数)

	職員数 (実人数)			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1		1	
生活相談員	1		1	
直接処遇職員	1			
介護職員			1	
看護職員				

機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員			2	
事務員				
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※ ²				
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
社会福祉士			
介護福祉士	2		2
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者			
介護支援専門員	1		1

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
	常勤	非常勤	
看護師及び准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (時～ 時)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	0 人	0 人
介護職員	0 人	0 人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は	契約上の職員配置比率※	a	1.5 : 1 以上
	【表示事項】	b	2 : 1 以上
		c	2.5 : 1 以上
		d	3 : 1 以上
		実際の配置比率 (記入日時点での利用者数：常勤換算職員数)	: 1

省略可能)		
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である 有料老人ホームの介護サービス提供 体制（外部サービス利用型特定施設 以外の場合、本欄は省略可能）	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務		① あり 2 なし		
	業務に係る資格等		① あり		
	資格等の名称	介護福祉士			
	2 なし				
	看護職員	介護職員	生活相談員	機能訓練指導員	計画作成担当者
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤
前年度1年間の採用者数					
前年度1年間の退職者数					
業務に 応じた 従事し た職員 の経験 年数	1年未満				
	1年以上 3年未満		1		
	3年以上 5年未満				
	5年以上 10年未満		1		
	10年以上			1	
従業者の健康診断の実施状況		① あり 2 なし			

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	③ 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり ② なし	
要介護状態に応じた金額設定	1 あり ② なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い	1 減額なし 2 日割り計算で減額 ③ 不在期間が10日以上の場合に限り、共益費を日割り計算で減額	
利用料金の 改定	条件	契約書第5条
	手続き	該当条項の差し替え又は契約の取り直し

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン 1	プラン 2	
入居者の状況	要介護度	2	2	
	年齢	70歳	70歳	
居室の状況	床面積	10.88㎡	10.88㎡	
	便所	1 あり (2) なし	1 あり (2) なし	
	浴室	1 あり (2) なし	1 あり (2) なし	
	台所	1 あり (2) なし	1 あり (2) なし	
入居時点で必要な費用				
	敷金	90,000円	72,000円	
月額費用の合計		139,000円	99,600円	
家賃		45,000円	36,000円	
サービス費用	特定施設入居者生活介護※1の費用			
	介護保険外※2	食費の費用	45,000円(税別)	45,000円(税別)
		管理費	30,000円(税別)	
		金銭	2,000円(税別)	2,000円(税別)
		暖房費 10～5月	12,000円(税別)	12,000円(税別)
		その他	13,000円(共益費)	15,000円(共益費)

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	45,000円
敷金	家賃の2ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	30,000円(税別)
食費	45,000円(税別) ※1食500円(税別)
光熱水費	暖房費10～5月 12,000円(税別)
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	金銭管理 2,000円(税別)

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)

※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費用	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス(上乘せサービス)	
※介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間（償却年月数）		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する 場合に備えて受領する額（初期償却額）		円
初期償却率		%
返還金の 算定方法	入居後3月以内の契約終了	
	入居後3月を超えた契約終了	
前払金の 保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他（名称：）	

7. 入居者の状況【冒頭に記載した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	1 人
	女性	1 人
年齢別	65歳未満	0 人
	65歳以上75歳未満	0 人
	75歳以上85歳未満	0 人
	85歳以上	2 人
要介護度別	自立	0 人
	要支援 1	0 人
	要支援 2	0 人
	要介護 1	0 人
	要介護 2	0 人
	要介護 3	1 人
	要介護 4	1 人
入居期間別	要介護 5	0 人
	6ヶ月未満	1 人
	6ヶ月以上1年未満	0 人
	1年以上5年未満	1 人
	5年以上10年未満	0 人
	10年以上15年未満	0 人
15年以上	0 人	

(入居者の属性)

平均年齢	89歳
入居者数の合計	2人
入居率※	100%
※入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	0人
	社会福祉施設	1人
	医療機関	1人
	死亡者	0人
	その他	0人
生前解約の状況	施設側の申し出	0人 (解約事由の例)
	入居者側の申し出	0人 (解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等状況) ※複数ある場合は欄を増やして記入こと。

窓口の名称	苦情相談担当窓口	
電話番号	011-676-4551	
対応している時間	平日	9:00～18:00
	土曜	
	日曜・祝日	
定休日	土曜 日曜 祝日	

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	(その内容) 賠償責任保険(水漏 昇降機危険 被害者治療)
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	(その内容) 事態により異なる
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日	適時
		結果の開示	1 あり ② なし
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	<ul style="list-style-type: none"> 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
管理規程	<ul style="list-style-type: none"> 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
事業収支計画書	<ul style="list-style-type: none"> 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
財務諸表の要旨	<ul style="list-style-type: none"> 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
財務諸表の原本	<ul style="list-style-type: none"> 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない

10. その他

運営懇談会	1 あり	(開催頻度) 年 回
	② なし	
	① 代替措置あり	(内容) 適時
	2 代替措置なし	
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり (提携ホーム名:)	
	② なし	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	1 あり ② なし	
	3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要	
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり ② なし	
有料老人ホーム設置運営指導指針「第6 規模及び構造設備」に合致しない事項	① あり 2 なし	
合致しない事項がある場合	① 中廊下2.7m未満である ② 居室面積が13㎡未満	
「第7 既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	① 適合している (代替措置) 2 適合している (将来の改善計画) 3 適合していない	
有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項		
不適合事項がある場合の内容	建物の賃貸借契約書には有料老人ホーム事業のための借家であること。土地の所有者が変更された場合であっても、新たな所有者に対して当該契約の内容が継承される旨の条項がないこと。入居契約期間が自動更新される旨の定めがないこと。	

添付書類：別添1 (別を実施する介護サービス一覧表)

別添2 (個別選択による介護サービス一覧表)

※

様

説明年月日 年 月 日

説明者署名

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。